

特集にあたって (特集 開発の中で「格差」を考える)

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	136
ページ	2-3
発行年	2007-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005319

特集／開発の中で「格差」を考える

近年先進国・開発途上国で「格差」に対する注目が広まっている。たとえば世界銀行の『世界開発報告二〇〇六』が格差を取り上げ、また国連開発計画の『人間開発報告書二〇〇五』も不平等な国際社会の中の開発協力の必要性を訴えている。日本でも格差社会をテーマにした著作が注目を集めてきた。しかし格差と開発の問題は意外に解明されていないことが多いことも事実である。

●開発経済学の格差論の系譜

第二次世界大戦後の初期開発経済学には「経済的離陸」(take-off) のための貯蓄・投資を促進するにはある程度の所得格差も許容せざるをえない、という考え方があった。一定程度経済成長が続いていけば、その成果は貧困層にもやがては浸透するはずだ、という考え方は「トリックル・ダウン(trickle down) 仮説」として、いまでも参照されることも多い。最も有名なものの一つは、経済学者クズネッツが先進国の歴史的経験を素材にして、「経済成長の初期には所得分配の不平等が大きくなるが、あ

る程度の水準に達すると不平等は低下する」という議論をしたことであった(参考文献①)。クズネッツの議論では長期の所得格差の動向に焦点が当てられ、また格差の要因として多様な要因が言及され、その中でも一番重要なのは都市(工業)と農村(農業)の格差と労働移動、社会保障の整備などであった。

もう一つ影響力があったのは「二重経済」と「無制限労働供給」という考え方である。これはルイス(W.A. Lewis)の議論に始まるものである。開発途上国のように様々な制約(たとえば土地)のために生産的活動に吸収できない労働力が余っている状況では、賃金が生存水準に固定しており、農業で雇用できない労働者は工業部門で養われなければならない。工業部門は利潤を投資していくことで資本設備を増やして雇用を作っていくかなければならない。そのために、労働者は所得を消費してしまうので、投資を増やすように利潤を高めるには労働者の分配部分を低くする必要がある、成長率を引上げることは労働者の生活水準向上とは対立してしまう(「トレードオフ

(trade-off)の関係にある)ことになる。

ルイスの影響は、開発経済学の中で、途上国の経済を二つの部門からなるととらえる「二重経済」論(dualism)という形でも現れた。この二重経済論には、近代部門と伝統部門、農業と工業、農村と都市という組み合わせがあり、ルイス以外にもブーケ(J.H. Boeke)などの人たちが有名である。クズネッツの仮説や二重経済論の実証的妥当性を検証することは二〇世紀の開発経済学の重要なテーマであった。もともと、これらの仮説やモデルが何回も参照されるうちに、過度に単純化される傾向もあったことは否定できない。たとえば「二重経済論」に対しては「農村と都市の格差」と「農業と工業の格差」は同じとは限らないこと、農村や都市の内部の格差と多様性にも注意すべきである。

クズネッツ仮説の初期局面で強調された「平等と成長のトレードオフ」は、実際にはどの程度妥当であるのかによって開発戦略の基本的姿勢も分かれていった。たとえば経済成長を目標にしたとしても、生産のためには労働者や農民の技術・技能(人的資



特集／開発の中で「格差」を考える

本)などが重要なので、労働者や農民に所得や資産を分配して教育などをすれば、成長にも貧困削減にも効果的である、という考え方(人的投資論)が提案された。たとえば農民の教育が改善していくと新しい農業技術も普及するから、それに応じて農業生産も拡大し、食糧価格と都市労働者の生活費も低下して、貯蓄・投資も伸びると思われる。このような期待に基づいて、人的資本を蓄積すれば、平等と成長の両方でよい成果を得られるかもしれない、という可能性が追求されるようになった。

一九九〇年代は市場志向の行き過ぎと社会主義の失敗にみられる過大な政府介入への反省を踏まえて、貧困と不平等に対する関心が新たに高まった時期であった。一九九〇年代の議論の特徴は、制度やガバナンスに対する関心が高まったこと、地域コミュニティや人々の自発的な「公共活動」(Public Action)に対する関心が高まったことである。特に大きな反響があったのは、一九九〇年と二〇〇〇年の世界銀行『世界開発報告』、一九九〇年以降の国連開発計画(UNDP)『人間開発報告書』である。『世界開発報告二〇〇〇/二〇〇一』は貧困削減を機会の促進、エンパワーメント、人々が直面するリスクに対する社会保障の三次元で考察しており、制度やガバナンスを重視しているのが特徴である。『人間開発報告書』は「人間の自由と選択肢の拡大」という視点から、経済成長に過度に偏った

開発戦略の見直しを提案した。『人間開発報告書』は教育、健康、所得から構成される人間開発指数によって、貧困や格差を見る基準を所得・消費以外の分野に移行させることにも貢献した。一九九〇年は発展途上国の開発戦略や援助戦略の方向転換を示唆する画期的な年であったと位置付ける見方もできる。また開発経済学の中に制度派経済学の影響を受けて、政治的側面の研究が進展したことも、格差問題への注目を喚起した。経済成長の枠組みとして、直接の決定要因(生産性や資本、労働、土地などの生産要素)と間接的な要因(貿易、制度、地理的要因)に分けて分析できる(参考文献②)。そして「格差」は制度形成や政治的安定性を通じて、経済成長にも影響を与える可能性を持っている。

しかし、格差について説明されていない問題も多い。たとえば現実には得られるデータで検証できる格差がどのようなものなのか。『人間開発報告書』の公刊が示しているように、人間にとって重要なのは所得格差だけでなく、知識や健康といった非経済的な格差こそ深刻なのではないだろうか。また、ただ単に所得の格差では政治体制に与える影響は大きいものではなく、エスニシティや宗教の違いが経済格差と結びついてはじめて深刻な社会対立になるかもしれない。また国・地域によって格差に寛容なもの、不寛容なものがあるかもしれない。

●本特集の構成

この特集では最初に開発途上国の格差を経済学、政治学などの観点から分析すると同時に、後半でアジア諸国の格差の実態や「格差」に対する社会の反応を考察してみたい。まず湊一樹論文は所得格差研究の最先端の成果を簡潔に紹介したものである。小林誉明論文は分配と格差に関する政治学の研究動向を解説したものである。野上裕生論文は経済発展の中で社会が許容できる格差の限界に注目したアルバート・ハーシユマンの先駆的な考察を紹介し、「格差」の意味が単純ではないことを論じている。

奥田聡論文は韓国、鈴木有理佳論文はフィリピン、また熊谷聡論文はマレーシアの格差問題を解説している。本特集によって読者が「開発と格差」について新しい視点を獲得してくだされば幸いです。

(のがみ ひろき/アジア経済研究所開発研究室)

《参考文献》

- ① Kuznets, S., "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, XIV (1), March 1955, pp.1-28.
- ② Rodrik, Dani, "Introduction: What Do We Learn from Country Narratives?" in Dani Rodrik ed., *In Search of Prosperity: Analytical Narratives on Economic Growth*, Princeton University Press, 2003, pp.1-19.